

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和04年06月23日(木)

事務事業		消費者行政事務		担当課	自治振興課	担当係	自治振興係	管理番号	3013	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	備えができて安全・安心なまちづくり	根拠法令 個別計画等	消費者基本法、消費者安全法、深谷市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例					
	小項目	3	防犯・空家対策の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		消費者問題の解決を図り、消費生活情報を提供することにより市民の安全かつ豊かな消費生活の形成を行う。さらに消費者団体の育成や消費者教育を充実させることにより、消費生活の知識の普及・啓発を図る等、消費者保護の充実を図る。								
目的 ※何のために		市民の安全かつ豊かな消費生活の形成及び消費者保護の充実を図ること								
対象 ※誰・何を対象に		市民の方								
手段 ※どのように		消費生活センターにおいて毎週月・水・木・金の4日消費生活相談を実施。消費生活相談員1名が対応。午前10時～正午、午後1時～4時								
成果 ※何を求めるか		啓発等による消費者被害防止、及び消費生活相談による問題解決								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	7	商工費	1	商工費	1	商工総務費	消費者行政事業	2,880,734
本事業の 主な業務		・消費生活相談					・			
		・消費者啓発					・			
		・消費生活用製品安全法に係る立入検査					・			
		・家庭用品品質表示法に係る立入検査					・			
		・電気用品安全法に係る立入検査					・			
		・					・			

## 2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		・消費生活相談・消費者啓発	・消費生活相談・消費者啓発	・消費生活相談・消費者啓発	・消費生活相談・消費者啓発		
事業費	予算(現額)	3,565,000	3,565,000	3,533,000	4,134,000	3,770,000	3,730,000
	決算額	3,277,066	3,184,520	2,809,218	3,403,875	2,880,734	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	1,223,040	568,400	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	2,054,026	2,616,120	2,809,218	3,403,875	2,880,734	3,730,000
人件費	従事職員数(人)	0.55	0.40	0.40	0.37	0.32	0.40
	人件費相当試算※	4,278,450	3,112,800	3,144,400	3,010,320	2,483,813	3,252,539
総事業費試算		7,555,516	6,297,320	5,953,618	6,414,195	5,364,547	6,982,539

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	実績値									
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	消費生活情報発信月数	目標値	経路	12	12	12	12	12	0	
		実績値		12	12	12	12	12	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		消費生活情報発信予定月（毎月） / 市広報・市ホームページ等							
	実績値の算出式									
活動指標 2	消費生活相談実施回数	目標値	日	193	193	191	194	193	0	
		実績値		192	191	190	194	193	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		相談実施予定日（毎週月・水・木・金曜日） / 相談実施日							
	実績値の算出式									
成果指標 1	研修会・講座等参加人数	目標値	人	0	0	0	0	0	0	
		実績値		104	68	0	0	0	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標が管理できないため設定していない / 研修会・講座実績報告書							
	実績値の算出式									
成果指標 2	消費生活相談件数	目標値	件	0	0	0	0	0	0	
		実績値		430	483	385	439	364	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標が管理できないため設定していない / 消費生活相談カード件数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。  
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	消費生活情報について、毎月発信することができた。消費生活相談の実施についても予定通りの回数を行うことができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	消費生活相談については、相談員と連絡を密に行うとともに、県の消費生活センターとも情報交換しながら、相談者に対応することができた。
			評価者 自治振興係長 中島 知宏

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	消費生活相談業務については、相談員や県のセンターとも連携のうえ、すでに効率的に業務を行っている。
			評価者 自治振興係長 中島 知宏

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	消費者行政事務	担当課	自治振興課	担当係	自治振興係	管理番号	3013
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div>		評価の内容説明					
		「消費生活センター組織及び運営等に関する条例」に基づき、専門知識を有した消費生活相談員が多岐にわたる相談を受け付けている。市民から信頼される相談機関を目指し、消費者被害防止を行っている現在の体制を今後も維持していく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	課長 石川 章一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

